

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月10日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03（3833）0392（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 柴田 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03（3833）0392（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 柴田 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成31年4月1日 至令和元年12月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (百万円)	91,014	81,362	121,803
経常利益 (百万円)	3,180	1,107	4,381
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,498	410	2,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	187	251	337
純資産額 (百万円)	32,877	32,263	32,955
総資産額 (百万円)	100,128	98,268	96,768
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.55	12.20	67.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.88	31.88	33.11

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.50	11.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第94期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日～令和元年12月31日）におけるわが国経済は、雇用の改善に伴い個人消費が持ち直し、緩やかな回復が続きました。半面、自然災害が相次いだことに加え消費税率引き上げもあり、景気の先行きに不透明感が出てきました。海外においては、通商問題を巡る緊張がやや和らいだものの、中国では景気が緩やかに減速しました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、前年同期に大幅な増収となった航空機部品輸入販売事業が減収となったこともあり、売上高は813億6千2百万円（前年同期比 10.6%減）となりました。中国、インドを中心に四輪車用製品の需要減少が続き自動車関連品事業の利益率が低下したこともあり、営業利益は13億6千4百万円（前年同期比 60.1%減）となりました。この結果、経常利益は11億7百万円（前年同期比 65.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千万円（前年同期比 72.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。船外機用製品の需要が増加したことに加え、二輪車用製品が好調に推移しました。半面、中国、インドにおいて四輪車用製品の需要減少が続きました。この結果、当事業の売上高は511億5百万円（前年同期比 4.4%減）となり、営業利益は16億2百万円（前年同期比 47.7%減）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。主要市場である中国で競争が激化していることから、当グループは製品を見直し、開発と生産の体制を再構築しました。この結果、当事業の売上高は43億3千5百万円（前年同期比 16.1%減）となり、3億8百万円の営業損失（前年同期は1億8千7百万円の営業損失）となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。前年同期は新規開発の民間航空機が量産化されたこともあり輸入資材等の需要が大きく伸びましたが、当第3四半期連結累計期間においては量産化初期の一時的要因による影響が縮小しました。この結果、当事業の売上高は215億4千6百万円（前年同期比 20.4%減）となり、営業利益は3億6百万円（前年同期比 57.8%減）となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等は相次いだ自然災害の影響もあり、前年同期比減収となりました。車輛用暖房機器類、福祉介護機器等も減収となりました。この結果、その他事業の売上高は43億7千4百万円（前年同期比 18.1%減）となり、2億3千5百万円の営業損失（前年同期は1億7千8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、982億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億円増加しました。

流動資産は、468億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千4百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億3千万円減少した一方で、たな卸資産が36億7千7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、514億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて7億8千5百万円増加しました。これは主に、設備投資等により有形固定資産が12億3千6百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、660億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億9千1百万円増加しました。

流動負債は、397億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億6千9百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億9千3百万円減少した一方で、短期借入金が96億1千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、262億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億7千7百万円減少しました。これは主に、長期借入金が19億4千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は322億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億9千1百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を4億1千万円計上した一方で、親会社株主へ5億7百万円の配当を実施し、為替換算調整勘定が7億1千万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45億5千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	34,049,423	34,049,423	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 184,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,820,400	338,204	-
単元未満株式	普通株式 44,123	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	338,204	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式204,200株（議決権の数2,042個）が含まれております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6-13-11	184,900	-	184,900	0.54
計	-	184,900	-	184,900	0.54

（注） 「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,046	5,878
受取手形及び売掛金	4 18,924	4 17,894
電子記録債権	4 1,731	4 1,832
商品及び製品	9,425	12,071
仕掛品	3,855	4,581
原材料及び貯蔵品	1,689	1,995
その他	4,496	2,621
貸倒引当金	65	56
流動資産合計	46,104	46,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,956	9,614
機械装置及び運搬具(純額)	11,866	13,031
工具、器具及び備品(純額)	2,316	2,323
土地	11,880	11,876
建設仮勘定	3,732	4,142
有形固定資産合計	39,752	40,988
無形固定資産		
のれん	77	37
その他	898	976
無形固定資産合計	976	1,013
投資その他の資産	1 9,936	1 9,448
固定資産合計	50,664	51,450
資産合計	96,768	98,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 15,111	4 12,317
短期借入金	5,647	15,265
1年内返済予定の長期借入金	5,087	4,411
未払法人税等	567	348
賞与引当金	1,669	904
製品保証引当金	278	185
その他	7,209	6,308
流動負債合計	35,572	39,741
固定負債		
長期借入金	19,291	17,347
役員報酬BIP信託引当金	60	44
退職給付に係る負債	3,472	3,520
その他	5,416	5,349
固定負債合計	28,240	26,263
負債合計	63,813	66,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	20,371	20,288
自己株式	181	166
株主資本合計	24,328	24,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,553	2,532
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	311	399
退職給付に係る調整累計額	436	352
その他の包括利益累計額合計	7,708	7,069
非支配株主持分	918	933
純資産合計	32,955	32,263
負債純資産合計	96,768	98,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	91,014	81,362
売上原価	78,621	71,185
売上総利益	12,393	10,177
販売費及び一般管理費	8,970	8,812
営業利益	3,422	1,364
営業外収益		
受取利息	71	55
受取配当金	116	168
受取賃貸料	146	85
その他	84	106
営業外収益合計	419	415
営業外費用		
支払利息	325	309
持分法による投資損失	144	211
為替差損	40	63
その他	151	87
営業外費用合計	661	672
経常利益	3,180	1,107
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	5	14
特別損失		
固定資産除売却損	48	52
投資有価証券評価損	-	24
和解関連費用	496	74
その他	7	2
特別損失合計	552	153
税金等調整前四半期純利益	2,634	968
法人税等	1,076	536
四半期純利益	1,557	432
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,498	410

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,557	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	21
繰延ヘッジ損益	13	9
土地再評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	791	700
退職給付に係る調整額	60	84
持分法適用会社に対する持分相当額	38	55
その他の包括利益合計	1,369	683
四半期包括利益	187	251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	263
非支配株主に係る四半期包括利益	43	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました三国(上海)企業管理有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月17日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度125百万円、当第3四半期連結会計期間109百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式数は、前連結会計年度233,500株、当第3四半期連結会計期間204,280株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
投資その他の資産	176百万円	168百万円

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
電子記録債権割引高	33百万円	- 百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・ テクノロジー株式会社	35百万円	35百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・ テクノロジー(上海)有限公司	287百万円	735百万円
エバスベヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ株式会社	100百万円	35百万円
サンライズメディカル ジャパン株式会社	60百万円	60百万円
計	482百万円	865百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であるため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	38百万円	26百万円
電子記録債権	6百万円	6百万円
支払手形	414百万円	274百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	3,183百万円	3,363百万円
のれんの償却額	48百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成30年9月30日	平成30年12月6日

(注) 1. 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

2. 平成30年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日
令和元年11月8日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	5	令和元年9月30日	令和元年12月5日

(注) 1. 令和元年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

2. 令和元年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,446	5,166	27,061	85,674	5,339	91,014	-	91,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,446	5,166	27,061	85,674	5,339	91,014	-	91,014
セグメント利益 又は損失()	3,062	187	725	3,600	178	3,422	-	3,422

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,105	4,335	21,546	76,988	4,374	81,362	-	81,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	51,105	4,335	21,546	76,988	4,374	81,362	-	81,362
セグメント利益 又は損失()	1,602	308	306	1,599	235	1,364	-	1,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44.55円	12.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,498	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,498	410
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,631	33,649

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第3四半期連結累計期間 233,500株 当第3四半期連結累計期間 215,366株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第98期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)中間配当について、令和元年11月8日開催の取締役会において、令和元年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 169百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 令和元年12月5日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月10日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。